

かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>

平成18年(2006年)1月22日
NO.155
発行：川西市議会
編集：広報委員会
TEL 072-740-1255
FAX 072-740-1318

職員の特殊勤務手当に関する条例改正案を審議 水洗便所等改造資金助成条例の一部改正案なども



平成17年第6回定例市議会は、昨年11月30日に招集され、12月22日に23日間の会期を終えました。この定例市議会では、市職員に支給する特殊勤務手当を、制度の趣旨や支給実態を踏まえて見直すための、特殊勤務手当に関する条例改正案をはじめとして、水洗化のさらなる普及促進を図るため、低地の汚水を公共下水道に接続するポンプ設備の新設資金を補助するための、水洗便所等改造資金助成条例の改正案など、合計33の案件を審議しました。

12月定例会

- 第6回市議会（定例会）日程**
- 第1日（11月30日）**
○会期の決定
○市功労者表彰〔1議案〕⇒表決
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更についてなど〔16議案〕⇒市長提案説明
○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正など〔3議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託
 〈常任委員会審査（本会議休憩中）〉
 ・・・委員長報告・質疑・討論・表決
 〈議案熟読〉
- 第2日（12月5日）**
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更についてなど〔16議案〕⇒質疑・委員会付託
○請願〔3件〕⇒委員会付託
○一般質問
- 第3日（12月6日）**
○一般質問
 〈常任委員会審査〉
- 第4日（12月15日）**
○一般職の職員の給与に関する条例の一部改正など〔9議案〕⇒市長提案説明・質疑・委員会付託
 〈常任委員会審査〉
- 第5日（12月22日）**
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更についてなど〔25議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
○請願〔4件〕⇒継続審査

“特殊勤務手当” 22項目廃止 今後もさらなる見直しを

この12月定例会では、「川西市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定案」を審議しました。市職員の特殊勤務手当は、「著しく危険、不快、不健康、その他の特殊な勤務等で、給与上特別な考慮を必要とし、かつ、その特殊性を給料で考慮することが適当でないと認める業務」に関して、その特殊性に応じて支給されるもので、今回、制度の趣旨や支給実態等を踏まえ、56

項目の手当を22項目廃止し、34項目としようとするものです。本市議会では、平成17年度予算審査特別委員会で、特殊勤務手当に関して、「一般的な価値観等に照らし、速やかに整理・見直しを図りたい」との付帯決議を付しており、本案の審査では、手当見直し基準はもとより、今後のさらなる見直し方針など、活発な質疑が交わされました。また、この定例会では、「川西市水洗便所等改造資金助成条例

の一部を改正する条例の制定案」についても審議しています。これは、自然流下できない低地の汚水を公共下水道に接続するため、水中ポンプや制御盤等の汚水ポンプ設備の新設資金に対して補助しようとするものです。市内の地形は起伏に富み、高低差のある地域が多いことから、補助制度を大いに活用し、水洗化の普及促進が図られることを期待します。

市民の皆様におかれましては、新たな夢と希望をもって、輝かしい新年をお迎えのことと思います。

本年は、「のじぎく兵庫国体」弓道競技が本市で開催される年であり、市民力を高める絶好の機会でもあります。

本市では、急速に進む少子・高齢社会への対応をはじめ、多くの行政課題が山積しており、特に、財政環境におきましては、今なお非常に厳しい状況にあります。

このようなときだけに、時代の変革に対応した明確な目標を持って、活力に満ちたまちづくりを進めていく必要があります。

市議会といたしましては、「わがまちと実感できる夢現都市」に向けて、精一杯の努力をさせていただきますので、皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

この一年が、皆様にとって実り豊かな年になりますよう、心からお祈り申し上げます。



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--|----------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|----------|--|---------|--|---------|--|---------|--|---------|--|
| 議長 菅原 長 | | 副議長 角谷 悠 | | 議員 向井 陽 | | 議員 北井 哲 | | 議員 倉谷 八 | | 議員 村上 祐 | | 議員 吉田 恭 | | 議員 松田 進 | | 議員 大谷 真 | | 議員 黒田 美 | | 議員 住田 由 | | 議員 土谷 一 | | 議員 西谷 博 | | 議員 吉富 幸 | | 議員 宮路 尊 | | 議員 梶田 忠 | | 議員 越田 謙 | | 議員 安田 忠 | | 議員 中礼 思 | | 議員 江見 輝 | | 議員 岩田 秀 | | 議員 横谷 弘 | | 議員 志水 隆 | | 議員 辻田 優 | | 議員 土田 桂 | | 議員 多和田 孝 | | 議員 久保 義 | | 議員 黒田 靖 | | 議員 山田 嘉 | | 議員 安田 末 | |
| 議長 菅原 長 | | 副議長 角谷 悠 | | 議員 向井 陽 | | 議員 北井 哲 | | 議員 倉谷 八 | | 議員 村上 祐 | | 議員 吉田 恭 | | 議員 松田 進 | | 議員 大谷 真 | | 議員 黒田 美 | | 議員 住田 由 | | 議員 土谷 一 | | 議員 西谷 博 | | 議員 吉富 幸 | | 議員 宮路 尊 | | 議員 梶田 忠 | | 議員 越田 謙 | | 議員 安田 忠 | | 議員 中礼 思 | | 議員 江見 輝 | | 議員 岩田 秀 | | 議員 横谷 弘 | | 議員 志水 隆 | | 議員 辻田 優 | | 議員 土田 桂 | | 議員 多和田 孝 | | 議員 久保 義 | | 議員 黒田 靖 | | 議員 山田 嘉 | | 議員 安田 末 | |
| 議長 菅原 長 | | 副議長 角谷 悠 | | 議員 向井 陽 | | 議員 北井 哲 | | 議員 倉谷 八 | | 議員 村上 祐 | | 議員 吉田 恭 | | 議員 松田 進 | | 議員 大谷 真 | | 議員 黒田 美 | | 議員 住田 由 | | 議員 土谷 一 | | 議員 西谷 博 | | 議員 吉富 幸 | | 議員 宮路 尊 | | 議員 梶田 忠 | | 議員 越田 謙 | | 議員 安田 忠 | | 議員 中礼 思 | | 議員 江見 輝 | | 議員 岩田 秀 | | 議員 横谷 弘 | | 議員 志水 隆 | | 議員 辻田 優 | | 議員 土田 桂 | | 議員 多和田 孝 | | 議員 久保 義 | | 議員 黒田 靖 | | 議員 山田 嘉 | | 議員 安田 末 | |

（議席順）

一般質問

要旨

企画政策

“『事業仕分け』作業” 導入する考えないか

議員 民間シンクタンク（政策研究機関）の「構想日本」が提唱する『事業仕分け』作業は、行政が行うすべての事業を、その自治体職員と他の自治体職員やNPO法人などの「外部の目」により段階的に検討し、必要性や民間で実施すべきもの等に仕分けするというもので、自治体の行財政改革に役立つと評価されている。

そこで、この『事業仕分け』に関する地方自治体の取り組み状況や、本市の考え方を伺いたい。

企画財政部長 『事業仕分け』作業については、事務事業の抜本的な見直しにつながる有効な手段であるとして、岐阜県や横浜市などで取り入れられた実績があると聞いている。

本市では、この精神を踏襲し、内部で事業目的の達成度合いや行政ニーズの変容などを検証した後、学識経験者や団体代表等で構成する「行政SR作戦審議会」の議論を経て策

定した、行政SR大綱をもとに行財政改革を推進するとともに、事業評価手法を取り入れ、常に成果主義、コスト意識の醸成に努めている。

今後とも、これまでの取り組みをさらに充実強化し、効果的・効率的な行財政運営を図れるよう努力していきたい。

企画政策

行財政改革の推進 職員削減の取り組み方針は

議員 本市では、今期定例会において、職員定数の上限数を現在の1562人から1517人に削減しようとする、職員定数条例の一部改正案を提案している。

現在の厳しい財政状況を考慮すれば、市民サービスに支障を来さない範囲で更なる削減が必要だと考えるが、今後の職員数削減に向けた取り組み方針について伺いたい。

企画財政部長 本市では、職員定数

福祉

365日型へ拡大できないか 「配食サービス事業」

議員 本市では、平成11年10月から、独り暮らしの高齢者や身体障害者などで、日常の調理に支障がある家庭を戸別訪問し、昼食を届けるとともに、安否確認を行う配食サービス事業を、社会福祉協議会へ委託しており、現在、ボランティアの協力のもと、月曜日から金曜日までの週5日配食している。

しかし、近年、急速な高齢化に伴い要援護高齢者が増加していることから、単なる食の提供としてだけでなく、地域の見守り体制を確立するため、毎日配食する365日型へ事業を拡大する考えはないか。

健康福祉部長 配食サービス事業については、利用者に対するアンケート調査でも、土曜日、日曜日等に配

食を希望する回答があり、食の提供と安否確認の観点から、週5日の実施で十分とは考えていない。

365日型への事業拡大は、配食ボランティアの人員確保などの課題があるものの、食の提供と安否確認の部分を切り離すなどの見直しを行うことで事業拡大の可能性を探るなど、社会福祉協議会と調整し、検討していきたい。



一般質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり行われ、11人の議員が、27項目について質問しました。

これらの質問のうち、11項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

市民文化

子どもの表現活動向上に ダンスワークショップを利用する考えは



〔発表会〕

議員 現在、子どものコミュニケーション能力の低下が問題となっており、全国の小・中学校では表現活動を取り入れた授業など、さまざまな取り組みが行われている。

本市では、平成17年8月、みつなかホールにおいて、ダンスワークショップ

（参加型講習会）が開催され、幅広い年齢層の市民が参加し大変好評だったと聞いている。

そこで、このような取り組みを市教育委員会や県立尼崎青少年創造劇場「ピッコロシアター」と連携を図りながら、小・中学生を対象として実施する考えはないか。

市民生活部長 ダンスワークショップは、市民の芸術・文化活動への自発的参加を促す事業として、市文化財団が初めて取り組んだもので、来年度は、中学生や高校生などの青少年を対象として計画しており、市教育委員会と密接に連携を図りながら実施する考えである。

教育振興部長 ピッコロシアターでは、学校への派遣公演や児童・生徒の社会見学の受け入れ等を行っており、各学校の判断により、これらを取り入れることを期待したい。

福祉

市立栄保育所 民営化の考え方ただす

議員 現在、本市では、市立栄保育所（栄町地内）の民営化計画について、保護者や関係職員等に対し、説明会を実施している。

今、市に求められているのは、公立保育所を維持しながら、新たに民間保育所を設置することと考えるが、今回、栄保育所を民営化しようとする理由を伺いたい。

健康福祉部長 本市では、次代を担う子ども達の健やかな成長を支援するため、平成17年度～21年度までの具体的な事業目標を設定した次世代育成支援対策行動計画を策定しており、この中で「公立保育所の民営化

の検討を行うこと」を規定している。

この行動計画に基づき、一時保育をはじめ、延長保育や休日保育などの、多様な保育ニーズに対応するための施設整備や既存事業の見直しを行いながら、保育サービスの充実と待機児童の解消を図ることが喫緊の課題と認識している。

市立栄保育所の民営化については、非常に厳しい本市の財政状況を踏まえ、限られた財源を有効活用するとともに、行動計画に掲げる多くの課題に取り組むための方策として、その保護者や関係職員等に提案しているところである。

本会議・委員会開催状況

11 月

- 1 日 ○議会運営委員協議会（競輪事業にかかる訴訟事件の判決について）
- 11 日 ○議会改革・改善検討委員会
- 17 日 ○文教公企常任委員協議会（小学校の安全対策についてなど）
- 18 日 ○広報委員会
- 22 日 ○議会運営委員会
○議員協議会（S社等に係る滞納処理状況について）
- 24 日 ○広域ごみ処理施設調査特別委員会（議案の報告事項など）
- 28 日 ○議会改革・改善検討委員会
○議会運営委員会
- 30 日 ○第6回市議会定例会（招集日）

- 総務常任委員会
- 議会運営委員会

12 月

- 5 日 ○第6回市議会定例会（第2日）
- 6 日 ○第6回市議会定例会（第3日）
- 8 日 ○総務常任委員会
- 9 日 ○文教公企常任委員会
○文教公企常任委員協議会（市立川西病院の産婦人科の診療体制について）
- 12 日 ○厚生経済常任委員会
- 13 日 ○建設常任委員会
○議会運営委員会
○議会改革・改善検討委員会
- 15 日 ○第6回市議会定例会（第4日）

○総務常任委員会

- 16 日 ○文教公企常任委員会
○厚生経済常任委員会
○建設常任委員会
- 22 日 ○第6回市議会定例会（最終日）
○議会運営委員会
- 1 月
- 4 日 ○まちづくり調査特別委員会（所管事務調査について）
○広域ごみ処理施設調査特別委員会（所管事務調査について）
○第二名神高速道路周辺対策特別委員会（所管事務調査について）
○議会運営委員会
- 17 日 ○広報委員会

※受理した陳情※

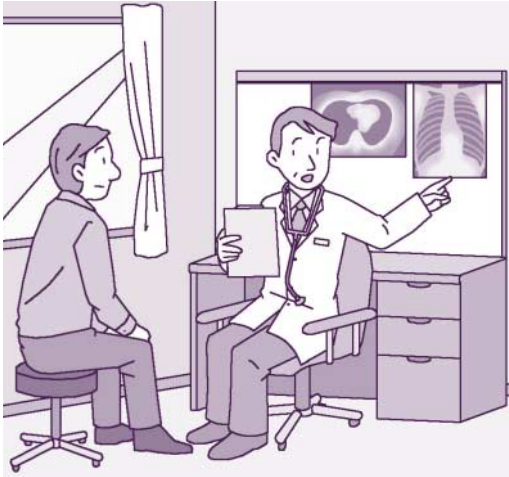
- 「次世代育成支援策・保育・学童保育施策の推進に関わる国の予算拡充」に関する意見書提出の陳情書
- 要望書（精神障害者の福祉施策充実に関する要望書）
- 陳情を重視するよう求める陳情書
- 『人権擁護法案』の制定に反対を求める意見書の提出を求める陳情書
- 要請書（暮らしと健康の問題等）
- ななくさ学園に関する陳情書
- 小泉首相靖國神社参拝訴訟大阪高裁判決に関する要請



“セカンドオピニオン” 市立川西病院に導入せよ

議員 近年、疾病等の患者や家族が、主治医の診断や治療方法だけでなく、他の専門医の意見を聞き、患者がよりよい治療方法を納得し、自己決定する「セカンドオピニオン」のニーズが高まっている。

これの専門外来を設けることで、医療情報のネットワークが構築でき、



医療の向上にも寄与できることから、市立川西病院に、セカンドオピニオンを導入する考えはないか。

病院事務長 セカンドオピニオンは、主治医の診断や治療方針、あるいは治療の妥当性が確認できること、また主治医が示す治療法以外の治療が得られる可能性があるといった効用がある。

市立川西病院では、患者が、手術など、重大な決断を求められる時や医師の説明に納得されない時にセカンドオピニオンを求めた場合は、他の医療機関への紹介により選択肢を広げ、理解を得るようにしている。

病院事業管理者 市立川西病院では、医師の確保や窮迫する経営問題等が課題だが、各診療科の時間的余裕も考慮し、セカンドオピニオンの導入を前向きに検討していきたい。



「発達障害者支援法」施行 市教育委員会の対応策は

議員 国では、平成17年4月より、発達障害者（自閉症、学習障害など）の心理機能の適正な発達や円滑な社会生活を促進するため、学校教育において発達支援を行うことなどを目的とした「発達障害者支援法」を施行している。

この法律に対する市教育委員会の具体的な対応策について伺いたい。
教育振興部長 市教育委員会では、教育情報センターにおいて、幼児や児童・生徒の保護者からの相談に対応するとともに、発達障害者の教育的ニーズに応じて支援を行う「特別

支援教育」に関する業務の充実を図り、学校園などからの要請に対応し、気になる子どもの早期発見や適切な助言等を行っている。

その一方で、教職員に対しては、発達障害の理解・意識改革を図るため、研修体制を充実している。

また、平成17年度では、県の「特別支援教育体制推進事業」が、本市を含む阪神7市1町に拡充されたことを受け、全小・中学校において、巡回相談の実施を行うなど、支援を必要とする子どもたちに対して、実践を重ねているところである。



舎羅林山開発地域 事業再開方針を聞く

議員 本市議会では、平成17年11月に開かれた議員協議会において、舎羅林山(しゃらりんざん)開発地域に係る開発業者等の滞納処分状況に関して説明を受けており、この中で、新たな所有者が決定し、一定額の納税が見込めるとともに、事業完了に伴い、住民から安定した市税収入が見込めるなどといった、市の総合的判断に基づき、滞納処分を解除する手続きを実行することが示されている。

この地域については、事業を中断してから数年が経過しているが、今後の開発方針を伺いたい。

まちづくり部長 舎羅林山地域の宅

地開発については、県の許可を受け、平成6年1月から工事着手した後、10年7月より事業を中断していたが、このたび、開発業者より工事を再開する旨の報告を受けている。

この地域は、周辺環境に調和した閑静で落ち着いた良好な住宅形成を基本概念に、次世代のニュータウンにふさわしい街並み形成と新たな都市生活の場として住宅開発することを開発方針としている。

しかし、計画作成時から相当の年数を経過していることから、今後、十分な調整等を行いながら、慎重に事業計画を推進していきたい。

一般質問項目 (掲載分を除く)

- 大和地内に多目的会館・ホールの建設について
- 行財政改革の推進（官から民への考え）について
- 市の資産を活用する税外収入の確保について
- 市民参画窓口の拡大について
- 福祉デザインひろばづくり事業の進捗状況と見直しについて
- 国民健康保険税の激変緩和措置の延長について
- 障害者自立支援法施行に向けての対策について
- 授産施設等における年齢60歳以上の入所者数について
- 年齢60歳以下の待機者（在宅障害者）数について
- 障害者施設等の適正な運営とその対応について
- 介護保険の利用者負担額の償還払いについて
- 市立栄保育所民営化計画に関する市民・保護者・職員等との話し合いについて
- 保育所待機児童の解消と栄保育所廃園について

- 緊急時の保育所入所について
- 川西市の子育て、子育て支援における認可保育所の果たす役割について
- 生活保護受給までの生活資金の貸し付けについて
- 土地開発公社健全化の進捗状況について
- 川西市交通バリアフリー重点整備について
- 国道176号の歩道対策について
- 多田自転車駐車場の指定管理者指定のその後について
- 川西市営駐車場(自動二輪車駐車場)の廃止方針について
- 中央北地区整備事業の進捗状況について
- 有害紫外線を防止するための取り組みについて
- 外国籍児童生徒の就学手続きについて
- 学校における男女の扱い等に関する調査について
- 小中学校での表現活動の取り組み状況について
- 公民館・料理室のガスコンロの更新について



『予算編成方針』 基本的な考え方聞く

議員 本市の厳しい財政状況の要因は、国が進める三位一体改革によるものと、市税収入の落ち込みに加えて、身の丈以上の支出が伴う中央北地区整備事業及び広域ごみ処理施設建設関連経費による財政圧迫が影響しているものと考えてる。

そこで、平成18年度の予算編成に際する、市の基本的な考え方について伺いたい。

企画財政部長 平成18年度の予算編成では、厳しい財政状況を認識した上で、今後とも、真に必要な住民サービスの水準を確保しながら、行財



広域ごみ処理施設用地造成工事 発破工法の影響を問う

議員 市内で進む広域ごみ処理施設建設では、土地造成工事で、予定されていなかった発破工法による掘削作業が行われようとしている。

市は、事業主体である猪名川上流広域ごみ処理施設組合に対して、発破により発生する振動や低周波が、人体や周辺の小動物などへ及ぼす影響について、十分な調査・検討を行うよう求めるとともに、市民に説明すべきと考えるが、市の見解を伺いたい。

美化推進部長 土地造成工事においては、掘削困難な硬い岩が露出し、



多田駅前 放置自転車対策 新たな駐輪場を設置せよ

議員 多田駅前は、依然として路上駐輪が多く、道路幅員の半分を占拠した自転車が通行の妨げになる状態が慢性化しており、住民からの苦情も多数寄せられている。

この路上駐輪の原因は、多田自転車駐車場が駅から遠く、わかりにくい場所にあることのほか、動線上に駐輪スペースがないといったことが



政活動を持続させていくために、限りある財源の最適配分を目指すといった基本的な考え方を示している。

現下の厳しい財政状況の要因は、歳入の根幹となる市税収入の減、国の制度改革の一環として見直しが進められている地方交付税の影響が相まったものと認識しており、毎年、財源が不足する中で予算編成せざるを得ない状況となっている。

このため、本市では、総合計画・財政収支計画・行政S/R作戦を本市の三位一体ととらえ行財政改革に取り組んでいるところである。



工事工程への影響や工事費の増加が懸念されたため、組合では、他の工法も含めて検討されている。

その結果、確実性・経済性に優れ、工期短縮も見込める発破工法の採用が有利と考え、学識経験者や住民代表等で構成する組合の環境保全委員会に諮ったところ、試験発破の結果を受けて再度検討することとなったと聞き及んでいる。

市では、発破による影響について詳細な調査を行うとともに、広報紙等で市民に説明するよう、組合に要望していきたいと考えている。



考えられる。

そこで、多田駅への動線上での駐輪場として、猪名川と塩川の合流地点付近の河川敷を利用する考えはないか。

土木部長 多田駅周辺の放置自転車対策としては、平成16年8月に、放置自転車の多い塩川堤防敷に、放置禁止と多田自転車駐車場を案内した

看板を設置するとともに、午前6時30分～9時30分の間、指導員による監視と指導を行うほか、放置自転車への駐輪禁止絵符の張り付けによる啓発の後、撤去を行うなどの対策を講じてきたところである。

河川敷スペースの利用については、今後、現状等を調査の上、この河川敷を管理する県と協議していきたい。

一般質問 発言議員

(発言順)

松田 恭男
北上 哲仁
江見 輝男
多久和 桂子
住田 由之輔
倉谷 八千子
向井 陽子
岩田 秀雄
安田 忠司
土谷 一郎
黒田 美智

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会をはじめ、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。これらの会議では、皆さんの日常生活にかかわりの深い重要な事柄が審議・審査されています。市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。なお、次の3月定例会は、2月下旬から開かれる予定です。これらの会議の開催日程等については、市議会事務局(TEL:740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp>)をご覧ください。

常任委員会報告

職員給与条例・特殊勤務手当条例の一部改正を審議 総務常任委員会

■川西市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、本市の財政状況を考慮し、一般職の職員の給料月額を2%～4%削減する特例措置の期間を、1年間延長するとともに、徒歩等の通勤手当を廃止しようとするものである。

問 市広報紙で、行政SR作戦の取り組み項目として、「諸手当の見直し」を示されているが、見直しに向けた取り組み方針について伺いたい。

答 今般、住居手当に関して住民監査請求がなされ、その結果、「不当とまでは言えない」と判断されたものの、住民の理解が得られるよう、時代の流れに沿って適時適切に対応されたい旨の要望が付されている。

このような事象を踏まえ、市としては、今後、住居手当をはじめとした諸手当について、近隣他都市の動向を見極めながら、著しく変化がある場合において、職員団体に対し、給与の適正化という観点から見直し

案を提案する考えである。

◇ ◇ ◇
反対意見 中央北地区整備事業などに多額の公金を支出する一方で、市職員にさらに負担を強いるものであり、本案には賛成できない。

■川西市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、特殊勤務手当制度の趣旨にのっとり、手当支給の実態や近隣市の状況等を踏まえて、特殊勤務手当を見直そうとするものである。

問 今回の改正により、56項目のうち、22項目が廃止されようとしているが、その見直し基準を伺いたい。

答 今回の特殊勤務手当の見直しでは、現行の手当やその支給額が、時を経ることによって市民感覚と離れた手当となっていないかなど、四つの視点から各手当の存廃に係る検討を行っており、所管課への状況調査や職員団体との調整を経て、これらの四つの視点に該当しない項目を廃止しようとするものである。

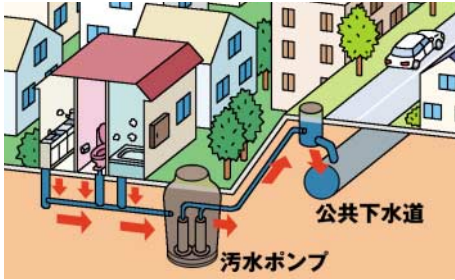
水洗便所等改造資金助成条例を改正 一般会計(土木費)補正を可決 建設常任委員会

■川西市水洗便所等改造資金助成条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、低地での水洗化促進のため、自然流下できない汚水を公共下水道へ接続させる污水ポンプ新設資金を補助しようとするものである。

問 新たに補助対象にしようとする污水ポンプ設備の設置に要する費用と具体的な補助金額を伺いたい。

答 この設備の設置費用は、敷地の状況や高低差などの個別の条件によって異なるものの、ポンプ槽、水中ポンプ2台、制御盤及び設置工事費をあわせて、約135万円と見込んでおり、1件につき100万円(集合住宅等で大きなポンプ槽や能力の大きな水中ポンプを必要とする場合



は150万円)を限度に補助しようとするものである。

■平成17年度川西市一般会計補正予算(第4回)＜分割付託＞

問 中央北地区整備事業において、皮革産業関連業種の事業主等を支援する皮革組合への補助金として、1億9200万円が追加されようとしているが、事業主等に対する補償金としてではなく、皮革組合に対して補助する考え方について伺いたい。

答 皮革産業という特異な業種と密接不可分の関係にある関連業種への支援は、当地区における皮革産業を廃業させるために必要な措置と考える。

そこで、これ以上の二次的補償を防ぐため、皮革組合の調整により関連業種を支援することが適当であると判断し、皮革組合への補助金として支出することとしたものである。

◇ ◇ ◇

反対意見 市が行うべき支援金額の積算を皮革組合に委ねるなど、極めて不適切な公金支出であり、本案には賛成できない。

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会10件、文教公企委員会5件、厚生経済委員会9件、建設委員会2件、四つの委員会に分割付託された補正予算案2件の計28件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

一般会計(教育費)補正予算を可決 スポーツクラブハウス建設費を追加 文教公企常任委員会

■平成17年度川西市一般会計補正予算(第4回)＜分割付託＞

問 今回の補正では、スポーツクラブ21に係る2校区分の新規クラブハウス建設費の不足分として、731万2000円の工事請負費を追加されようとしているが、新たに建設される予定校区、あるいは、クラブハウス1棟当たりの経費について伺いたい。

答 17年度、クラブハウスの建設を予定した校区は6校区であり、このうち、今回、多田東小学校区と加茂小学校区の建設費不足分を追加しようとするものである。

また、クラブハウス1棟当たりの標準的な建設等の費用としては、県より、クラブ運営に係る拠点整備費として800万円が補助されていることから、このうち600万円程度を建

設費とするとともに、残る200万円を備品購入費やスポーツ用具購入費に充てていきたいと考えている。

■平成17年度川西市病院事業会計補正予算(第1回)

問 産婦人科医師の退職による入院患者の減少に伴い、入院収益を1億5041万2000円減額されようとしているが、市内における産婦人科医療機関の現状について伺いたい。

答 市内の産婦人科医療機関における分娩の受け入れ状況は、1民間病院で年間約240件の分娩を行っているほか、2軒の民間開業医院で受け入れが可能であると把握している。

しかしながら、これらの体制では受け入れが不十分であるため、市外の病院等に受け入れをお願いしている状況である。

福祉作業所設置条例の廃止で論議 国民健康保険条例の改正も 厚生経済常任委員会

■川西市福祉作業所の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

本案は、利用者が減少している「一の鳥居福祉作業所」を廃止し、介護予防拠点施設として有効活用しようとするものである。

問 この施設は、「高齢者の心身の健康と生きがい

の増進を図ること」が設置目的であり、現在、3名が作業を行っている。目的を達成するための代替施策を伺いたい。

答 生きがいづくりの増進に係る就労に関しては、シルバー人材センターに会員登録の上、短期就労していただくことで代替できるほか、3名の方がグループ的な趣味活動を行う場合は、この施設を付設している老人福祉センターを活用いただけるものと考えている。

◇ ◇ ◇

反対意見 この施設の廃止には、利用者の作業との整合性を図りつつ、介護保険事業拠点施設に円滑に移行すべきであり、本案に反対する。

■川西市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、障害者自立支援法の制定に伴い、平成19年12月1日をもって、結核・精神医療付加金の廃止等を行うおとするものである。



一の鳥居福祉作業所

問 今回、医療付加金の廃止にあたり、国民健康保険運営協議会へ意見を求めているが、この協議会における審議の経過を伺いたい。

答 本市では、法の成立を契機として、社会保険や老人保健制度にはない結核・精神医療付加金制度の存続に関して、国民健康保険運営協議会に諮問している。

その結果、制度廃止の整合性や公平性を考え、周知期間に配慮した激変緩和措置として、18年11月の制度廃止を1年間延長すべきとの総括的な意見をいただいている。

◇ ◇ ◇

反対意見 見舞金などに続いて福祉医療費を廃止することは、障害者にさらなる負担を強いるものであり、賛成できない。

賛成意見 国民健康保険制度が過渡期を迎える中で、一般被保険者の負担増も懸念されていることなどから、本案に賛成する。

審・議・案・件

【注】()は付託された委員会です。

■全員賛成■

＜条例の制定＞

○川西市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例(総務)

＜条例の一部改正＞

○川西市特別会計条例(総務)
○川西市水洗便所等改造資金助成条例(建設)
○川西市議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例(総務)
○川西市特別職に属する常勤の職員の給与に関する条例(同)
○川西市職員の特殊勤務手当に関する条例(同)

＜補正予算＞

○平成17年度川西市国民健康保険事業特別会計第2回補正(厚生経済)
○平成17年度川西市老人保健事業特別会計第2回補正(同)
○平成17年度川西市農業共済事業特別会計第1回補正(同)
○平成17年度川西市水道事業会計第1回補正(文教公企)
○平成17年度川西市病院事業会計第1回補正(同)

＜その他＞

○市功労者表彰
○兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び兵庫県市町村職員退職手当組合同約の変更(総務)
○訴訟の提起(同)
○損害賠償請求事件の和解(文教公企)

○水稲無事もとし金交付(厚生経済)

■賛成多数■

＜条例の一部改正＞

○川西市職員定数条例(総務)
○川西市国民健康保険条例(厚生経済)
○川西市一般職の職員の給与に関する条例(総務)
○川西市一般職の職員の給与に関する条例(同)
○川西市福祉作業所の設置及び管理に関する条例(厚生経済)

＜補正予算＞

○平成17年度川西市一般会計第4回補正(各委分割付託)
○平成17年度川西市一般会計第5回補正(同)
○平成17年度川西市国民健康保険事業特別会計第3回補正(厚生経済)
○平成17年度川西市老人保健事業特別会計第3回補正(同)

○平成17年度川西市下水道事業特別会計第2回補正(建設)
○平成17年度川西市介護保険事業特別会計第2回補正(厚生経済)
○平成17年度川西市水道事業会計第2回補正(文教公企)
○平成17年度川西市病院事業会計第2回補正(同)

【請願】

■継続審査■

○高齢者交通費助成の休止に関する請願書(厚生経済)
○職員団体との交渉の公開に関する請願書(総務)
○教育予算を増額しゆきとどいた教育実現を求める請願書(文教公企)
○最低保障年金制度の創設を求める請願(厚生経済)